

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社モダリス 上場取引所 東  
 コード番号 4883 URL <https://www.modalistx.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 晴彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小林 直樹 (TEL) 03-6822-4584  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	40	—	△2,063	—	△1,995	—	△2,702	—
2021年12月期	1	△99.7	△1,239	—	△1,231	—	△738	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △2,691百万円(—%) 2021年12月期 △731百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△92.85	—	△63.8	△43.4	—
2021年12月期	△25.70	—	△12.6	△19.9	—

(注) 1. 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,129	2,941	93.4	99.53
2021年12月期	6,069	5,549	91.4	191.57

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,922百万円 2021年12月期 5,549百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,895	△185	63	2,933
2021年12月期	△747	171	72	4,936

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	29,362,500株	2021年12月期	28,967,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期	63株	2021年12月期	63株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	29,107,190株	2021年12月期	28,752,685株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の悪化、原料価格の高騰、為替の急激な変動等により、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループは、「Every life deserves attention(すべての命に、光を)」を経営理念として掲げ、そのほとんどが希少疾患に属する遺伝子疾患に対して画期的な新薬を提供することを目標とし、研究開発を行っております。技術的基盤となるCRISPR-GNDM<sup>®</sup>プラットフォームを元に、世界初のCRISPRを用いた遺伝子制御治療を開発する会社として2016年の設立から7期目に当たる当連結累計期間にいたるまで、リーディングカンパニーとして最先端の研究をリードし続けてまいりました。この成果を結実させるべく当連結累計期間は臨床試験に向けた取り組みを継続しております

遺伝子治療において2022年は大きな潮目の変化があった年として記憶されると感じています。2010年代から大きな成果を上げてきた遺伝子治療ですが、筋ジストロフィーなどの全身性疾患へのフロントラインの拡大とサイエンティフィックな理解の深化によって、課題も明らかになってきました。2021年後半にFDAが開催したCTGTAC(Cellular, Tissue and Gene Therapies Advisory Committee)を通じて安全性に関する論点が議論され、既存のベクターシステムの信頼性は完全ではないことを業界全体で確認するにいたりしました。一方で、近年開発の進んだ組織特異的なAAVベクターが実用化に向けて大きな技術革新を遂げ、利用が現実的な領域まで到達してきました。

このような状況下では、既に臨床試験後期にある場合や承認直前の場合のパイプラインは既存のAAVベクターからの変更はできないため、そのまま上市を押し切ることしかできませんが、当社のようにこれから臨床に入っていくとするグループは、現状のベクターシステムを維持するのか、新しいベクターシステムに切り替えていくのかという大きな決断を迫られることになりました。当社の判断は新しいベクターシステムへの変更でした。これは、将来の当社のプロダクトの投与を受ける患者様のベネフィットによります。より少ない用量での投与、よりオフターゲット臓器への送達の低下は、安全性、薬効、製造コスト、ひいては薬価においてメリットをもたらします。ベクターシステムを含み、プロダクトの構成を一旦ロックインした場合、今後数年にわたって臨床試験を行い、その後何年もの間臨床の現場で使われることを考えれば、最善の選択をしておくことが当社の使命であると考えたからです。

これに伴い、開発のタイムラインは約1年後ろ倒しになりましたが、より長期にわたっての影響を考慮して、当該意思決定に至りました。現在、新しいベクターシステムによる評価をマウス及びサルで行っております。MDL-101は新ベクターにおける評価結果を受けて、2023年3-4月にPre-IND申請をFDAに対してファイリングする予定で準備を進めています。

MDL-104では、マウスモデルにおいて顕著なTau抑制効果を確認できたことから、サルにおける評価を行っております。こちらも評価結果の解析を経て、その後の開発への判断を行うこととなります。また、並行して臨床に進む場合の対象疾患選定についての議論を進めており、複数のタウオパチー専門家とのディスカッションを行っております。CRISPR-GNDM<sup>®</sup>の作用機序、対象となる病態のメカニズム、前臨床及び臨床における評価方法などの観点から、現状ではアルツハイマー型及び前頭側頭型認知症が適切であるとの判断をおこなっており、その前提にしたがって準備を開始しております。

MDL-205はこれまでエーザイ社と共同研究を行っておりました。ライセンス契約に関するオプションの行使をエーザイ社が行わず、共同研究を終了することになりましたが、当社は良好な研究結果であるとの当社判断に基づき、既にMDL-205に関する権利の再取得の意向を持っており、共同研究の成果の移転の準備を進めております。当該プログラムのターゲット、進捗状況、今後の開発計画については、当該再取得の契約が締結され次第ご報告させていただく方針です。

特許面においては、当決算期に当社とパートナーであるアステラス社との間でデュシェンヌ型筋ジストロフィーの治療薬開発を目指して共同出願された「ユートロフィン遺伝子を標的とした筋ジストロフィーの治療法」が5月に日本で、10月に米国で特許発効されております。また、日本で12月に当社が東京大学からライセンスを受けている拡張PAM Cas9分子の特許査定を受けております。

なお、当連結累計期間の経営成績等において新型コロナウイルス感染症による影響は限定的と考えております。

以上の結果、事業収益は40,500千円（前期は事業収益1,100千円）、営業損失は2,063,194千円（前期は営業損失1,239,444千円）、経常損失は1,995,790千円（前期は経常損失1,231,299千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,702,709千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失738,956千円）となりました。

なお、当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## （２）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,005,815千円減少し、3,061,228千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,003,031千円減少したためであります。

### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて933,487千円減少し、68,605千円となりました。これは主に、減損損失に伴い有形固定資産が223,784千円及び無形固定資産が705,003千円減少したためであります。

### （流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて38,877千円減少し、141,840千円となりました。これは主に、その他が27,496千円減少したためであります。

### （固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて292,446千円減少し、46,760千円となりました。これは主に、減損損失に伴う前受金の取り崩しにより長期前受金が285,559千円減少したためであります。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,607,979千円減少し、2,941,232千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失が2,702,709千円発生したためであります。

## （３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,003,031千円減少し、当連結会計年度末には2,933,162千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,895,773千円（前連結会計年度使用した資金は747,466千円）となりました。これは主に、減損損失996,800千円が発生した一方で、税金等調整前当期純損失2,707,031千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は185,719千円（前連結会計年度獲得した資金は171,563千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出197,287千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は63,683千円（前連結会計年度獲得した資金は72,633千円）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入60,905千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は現時点で協業モデルパイプライン2本、自社モデルパイプライン6本を進めております。2023年度は主にAAV改良型へ移行をしたリードプログラムであるMDL-101及びMDL-104を最速で臨床試験入りを実現すべく開発を継続しております。開発と並行しながら、複数のパートナーと契約に向けたディスカッションを継続し、ライセンスアウト等一時金収入等の獲得を目指しております。また、他のパイプラインについても、研究開発を進めながらパートナーリングを継続しております。しかしながら、当社の事業はパートナーとの交渉により進捗すること、ライセンスの契約一時金の事業収益によって当社の業績が大きく変動すること、新たなパートナーとの提携の可能性や新規のパイプラインの獲得の可能性等、当社の事業上の特性として現時点では業績に与える未確定な要素が多く存在します。

また、当社グループの主な費用項目である研究開発費用については、ライセンスアウトや共同研究開発契約等の内容によって、当社グループ負担もしくはパートナー負担のいずれとなるのが決定されるために、事業収益と同様に未確定な要素が多くあります。

そのため、今後の見通しについては、合理的な数値を開示するためには未確定な要素が多いことから、通期の業績予想は開示を見合わせることにしました。なお、今後の事業進捗を踏まえて、合理的な開示が可能となりましたら速やかに開示いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、遺伝子治療薬の研究開発を行う創薬ベンチャー企業であります。協業モデルパイプラインと自社モデルパイプラインを組み合わせた、「ハイブリッドモデル」のビジネスモデルで研究開発を進めることで収益機会の幅を広げ、事業の選択肢を最適化することで経営基盤の安定化を図る計画を有しておりますが、医薬品の研究開発には多額の資金を要し、その投資資金回収も他産業と比較して相対的に長期に及ぶため、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは、技術的基盤となるCRISPR-GNDM<sup>®</sup>プラットフォームを元に、7期にわたるCRISPRを用いた遺伝子制御治療薬の開発の知見を踏まえて、改良型のAAVを採用したMDL-101及びMDL-104を2023年のPre-IND申請に向けて重点的に開発を行っていきます。また、従来通り開発と並行してパートナーリングの交渉も継続していきます。併せて、後続のパイプラインに関しても早期のパートナーリング獲得を目指しながら、引き続き研究開発体制の適正化を図り効率化によるコストの低減に取り組んでいきます。

資金面においては、当連結会計年度末現在で、現金及び預金2,933百万円を有しており、翌連結会計年度の事業活動を展開するための資金は十分に確保できております。さらに、2022年12月に第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権を発行済みであり、資金調達を実施中です。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,936,193	2,933,162
貯蔵品	11,509	40,307
その他	119,340	87,757
流動資産合計	5,067,043	3,061,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	76,885	—
機械及び装置(純額)	42,773	—
工具、器具及び備品(純額)	97,306	—
建設仮勘定	6,818	—
有形固定資産合計	223,784	—
無形固定資産		
特許実施権	704,729	—
ソフトウェア	273	—
無形固定資産合計	705,003	—
投資その他の資産	73,305	68,605
固定資産合計	1,002,093	68,605
資産合計	6,069,137	3,129,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	107,407	110,095
未払費用	25,684	17,786
未払法人税等	19,282	13,112
その他	28,342	845
流動負債合計	180,717	141,840
固定負債		
長期前受金	285,559	—
役員株式報酬引当金	988	1,260
従業員株式報酬引当金	4,775	6,487
繰延税金負債	5,052	—
その他	42,832	39,012
固定負債合計	339,207	46,760
負債合計	519,925	188,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,744,447	2,094,767
資本剰余金	4,066,182	3,416,502
利益剰余金	△1,266,476	△2,605,346
自己株式	△97	△97
株主資本合計	5,544,055	2,905,825
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,156	16,483
その他の包括利益累計額合計	5,156	16,483
新株予約権	—	18,923
純資産合計	5,549,212	2,941,232
負債純資産合計	6,069,137	3,129,833

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
事業収益	1,100	40,500
事業費用		
研究開発費	1,009,523	1,861,709
販売費及び一般管理費	231,020	241,985
事業費用合計	1,240,544	2,103,694
営業損失(△)	△1,239,444	△2,063,194
営業外収益		
受取利息	57	57
補助金収入	205	—
為替差益	12,238	76,445
雑収入	355	491
営業外収益合計	12,856	76,994
営業外費用		
支払利息	1,090	4,823
株式交付費	1,523	3,304
固定資産除却損	2,097	552
雑損失	—	910
営業外費用合計	4,711	9,590
経常損失(△)	△1,231,299	△1,995,790
特別利益		
受取賠償金	485,881	—
前受金取崩益	—	285,559
特別利益合計	485,881	285,559
特別損失		
減損損失	—	996,800
特別損失合計	—	996,800
税金等調整前当期純損失(△)	△745,417	△2,707,031
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,451
法人税等調整額	△7,794	△5,772
法人税等合計	△6,460	△4,321
当期純損失(△)	△738,956	△2,702,709
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△738,956	△2,702,709

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△738,956	△2,702,709
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,154	11,326
その他の包括利益合計	7,154	11,326
包括利益	△731,801	△2,691,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△731,801	△2,691,382

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,707,320	4,029,055	△527,519	—
当期変動額				
新株の発行	37,127	37,127		
自己株式の取得				△97
資本金から剰余金への振替				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△738,956	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	37,127	37,127	△738,956	△97
当期末残高	2,744,447	4,066,182	△1,266,476	△97

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,208,855	△1,998	△1,998	—	6,206,857
当期変動額					
新株の発行	74,255				74,255
自己株式の取得	△97				△97
資本金から剰余金への振替	—				—
欠損填補	—				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△738,956				△738,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,154	7,154	—	7,154
当期変動額合計	△664,799	7,154	7,154	—	△657,644
当期末残高	5,544,055	5,156	5,156	—	5,549,212

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,744,447	4,066,182	△1,266,476	△97
当期変動額				
新株の発行	32,240	32,240		
自己株式の取得				
資本金から剰余金への振替	△681,920	681,920		
欠損填補		△1,363,840	1,363,840	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,702,709	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△649,680	△649,680	△1,338,869	—
当期末残高	2,094,767	3,416,502	△2,605,346	△97

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,544,055	5,156	5,156	—	5,549,212
当期変動額					
新株の発行	64,480				64,480
自己株式の取得	—				—
資本金から剰余金への振替	—				—
欠損填補	—				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,702,709				△2,702,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		11,326	11,326	18,923	30,250
当期変動額合計	△2,638,229	11,326	11,326	18,923	△2,607,979
当期末残高	2,905,825	16,483	16,483	18,923	2,941,232

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△745,417	△2,707,031
減価償却費	77,870	123,675
減損損失	—	996,800
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	988	271
従業員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	4,775	1,712
株式報酬費用	—	8,753
受取利息及び受取配当金	△57	△57
補助金収入	△205	—
株式交付費	1,523	3,304
支払利息	1,090	4,823
為替差損益(△は益)	△11,729	△52,521
固定資産除却損	2,097	552
受取賠償金	△485,881	—
前受金取崩益	—	△285,559
未払金の増減額(△は減少)	45,219	21,710
未払費用の増減額(△は減少)	6,631	△11,826
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,127	22,621
その他	△112,179	△15,722
小計	△1,232,400	△1,888,492
利息及び配当金の受取額	57	57
利息の支払額	—	△6,128
補助金の受取額	205	—
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
賠償金の受取額	485,881	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747,466	△1,895,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△107,111	△197,287
特許実施権負担金受入による収入	329,670	—
敷金の差入による支出	△51,327	△939
敷金の回収による収入	—	12,506
その他	332	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,563	△185,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
割賦債務の返済による支出	—	△6,751
新株予約権の行使による株式の発行による収入	72,731	60,905
新株予約権の発行による収入	—	10,440
自己株式の取得による支出	△97	—
その他	—	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,633	63,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,987	14,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△485,282	△2,003,031
現金及び現金同等物の期首残高	5,421,476	4,936,193
現金及び現金同等物の期末残高	4,936,193	2,933,162

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	191.57円	99.53円
1株当たり当期純損失(△)	△25.70円	△92.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,549,212	2,941,232
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	18,923
(うち新株予約権(千円))	—	(18,923)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,549,212	2,922,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	28,967,500	29,362,437

## 3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△738,956	△2,702,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△738,956	△2,702,709
期中平均株式数(株)	28,752,685	29,107,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。